

会計年度任用職員 業務や予定人数は

総務常任委員会

Q 市の財政状況を考慮すると、今後、正職員の仕事フルタイムやパートタイムで働く会計年度任用職員にシフトしていくのではないかと。

A 会計年度任用職員は、正職員の補助的な業務を行うもので基本的には正職員との仕事の内容は区分される。どうしても一時的に業務が増えたりする場合、行政サービスを維持していくために雇用するものである。

Q 来年度4月1日から会計年度任用職員制度が始まる予定だが、フルタイムやパートタイムの予定人数はどうか。

A 制度開始からの人数構成については今後、各課のヒアリングを実施したうえで決定していきたい。

Q 中核機能地域の整備財政計画はいつ示すか。大プロジェクトである中核機能地域整備

Q 備の事業費を含めた財政計画はいつ示されるのか。

A 宮野地区の整備も範囲や規模が確定しておらず、現在、そのための基本計画を進めているところである。また、くりこま高原駅前の整備は、民間の力が必要である。今後総合計画の後期実施計画の策定もあるので、それに併せて財政計画も策定して示したい。

Q 工事費の補正予算補正対応の理由は何か。

A 旧文字診療所の敷地内にあるもので当初見込んでいなかったが土地所有者から移設要望が出されたため、補正予算での対応とした。

築館下宮野地区の 下水道管路閉塞事故

産業建設常任委員会

Q 歳入で下水道損傷負担金453万6000円の積算根拠と損傷の延長について聞く。

A 負担金は管路の清掃業務として委託した金額相当分である。延長は管内清掃を700メートル実施した。

Q 閉塞は全区間でなく部分的であるが、油脂分が残っていると閉塞の原因となるので全て除去したものか。

Q 今回、株式会社勝野製菓に分譲地を売却したが、若柳金成インター工業団地の企業誘致の現状について聞く。

A 企業誘致活動については、県が開催する東京圏と中京圏の名古屋での企業立地セミナーに参加し、積極的にPRしている。さらに、関東、東北、中京圏に対して企業訪問なども実施している。

株式会社勝野製菓に売却

発掘調査はいつ終了 入の沢遺跡

文教民生常任委員会

Q 入の沢遺跡地形測量業務委託料の業務内容は何か。

A 来年度に入の沢遺跡の保存活用計画に取り組み予定としており、必要となる地形図を作成するための航空レーザー測量を行う。

Q 入の沢遺跡の発掘調査終了はいつ頃か。

A 宮城県において大規模な調査を行ったが、今後も周囲の調査は続けて行き、その調査をもとに今後の整備を検討していく。今のところ、調査終了年度ははっきりしていない。

Q 支援員の配置基準は何か。

A 現在、栗原市には放課後児童支援員が何人いるのか。また、支援員の配置の基準はどうか。

Q 放課後児童クラブの従事者75人のうち43人が放課後児童支援員の認定資格研修を受け、更に5人が受講予定である。配

Q 置は児童40人に対し支援員2人と規定され、現在は充足している。

Q プレミアム付商品券の対象となる店舗は何か。

A 9月18日時点で312店舗が登録している。商工会には引き続き取扱店の申請受理の協力をいただいている。栗原市では商工会の加盟店以外も受付しており、市の担当課で申請を受理している。



プレミアム付商品券の取扱店表示



利活用を待つ宝来小学校体育館

廃校や空き地など、未利用となつている市有財産の現状について調査しました。

調査の結果
未利用市有地については売却に資する良好な状態を維持し続けることは困難であり、相応の経費も必要となることから、早急な利活用の方向性を決定することが肝要であります。また企業などの誘致によって新たな雇用の創出が見込まれることから、早期の売却や貸付を進めるため、価格や条件など、相手方との柔軟な協議により売却の推進に

努めるべきであります。

閉校学校の一日も早い利活用を

閉校した学校の現地調査では、壁の劣化や雨漏りなど、建物の老朽化が散見されました。建物は時間の経過とともに劣化が進み、利活用が困難となり、解体が必要な状況になれば巨額の経費が必要となります。閉校学校の利活用についても早急に利活用の方向性を定め、積極的な広報などにより、早期の売却に努めるべきであります。

所管事務調査

未利用市有財産の現状に関する調査

総務

7/23

所管事務調査

中核機能地域（生活創造拠点整備）に関する調査

産業建設

7/23



栗原中央大橋より生活創造拠点の予定区域を確認

築館宮野地区における生活創造拠点整備及び排水対策について聞き取りし、生活創造拠点の予定区域と秋山頭首工から渋川までの排水系統について現地調査を行いました。

調査の結果
渋川は、平成27年9月関東・東北豪雨の際、流末の排水不良により下流域15ヘクタールが内水氾濫しました。この氾濫による浸水エリ

アが、今回、生活創造拠点整備と宮城県が計画している築館高等学校新グラウンドの予定区域となります。

予定区域に係る排水対策については、効果的、効率的な土地利用の観点から、生活創造拠点整備と一体的な計画策定を行なうとしていきます。また、築館高等学校新グラウンド整備との調整も必要となり、事業の長期化が懸念されます。

しかしながら、渋川から迫川への排水対策は、今後起こりうる大雨に備えた喫緊の課題であり、築館宮野地区の市民生活に大きな影響を及ぼすものであることから、排水対策を含めた生活創造拠点整備の早急な計画策定を強く望むものです。

所管事務調査

今年度で終了となる学校再編計画の成果は

文教民生

7/30



開設から3年 北部学校給食センター

学校給食の食材は市産品で地産地消

平成20年度から令和元年度までを期間とした栗原市立学校再編計画の成果などについて調査しました。

調査の結果
学校再編の成果として小規模校における複式学級の解消や、一定規模の集団により教育効果を高める環境が確保されてきました。しかし、少子化の影響により、現状において複式学級や単学級でクラス替えが出来ない小規模の学校が存在しており、将来の学校のあり方については、PTAや地域住民などの意見をよく聴きながら検討していく必要があります。

地域医療を支える医療スタッフの確保に向け、医師の招へい活動や研修医の受け入れ、医学生・看護学生に対する修学資金の貸付事業などが行われていますがなお一層の実効性の高い取り組みに期待します。

調査の結果

学校給食費の収納状況や地元食材の調達などについて調査しました。

調査の結果
学校給食費の未納世帯に對しては、納付相談や電話・訪問などによる徴収対策に取り組んでおり、引き続き収納率の向上を図ってほしい。また、今後も積極的に市産品食材を取り入れた給食を提供しながら、地産地消による子どもの食育推進と地域産業の活性化に資するべきであります。

医療スタッフの確保 実効性高い取り組みを
市立病院の経営状況や医師の確保対策などについて調査しました。